

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表 1. P 26～27を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度 実施量 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A / B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率 (%)			
行政区域内人口 C	—	238,154 人	—	241,776 人	△ 3,622 人	98.5
給 水 人 口 D	—	231,006 人	—	234,518 人	△ 3,512 人	98.5
給 水 戸 数	123,800 戸	125,509 戸	101.4	125,885 戸	△ 376 戸	99.7
総 配 水 量 E	28,491,000 m ³	28,565,070 m ³	100.3	28,751,658 m ³	△ 186,588 m ³	99.4
有 収 水 量 F	—	25,271,314 m ³	—	25,705,845 m ³	△ 434,531 m ³	98.3
損 益 勘 定 職 員 数 G	—	122 人	—	126 人	△ 4 人	96.8
普 及 率 (D / C)	—	97.0 %	—	97.0 %	0.0 P	—
有 収 率 (F / E)	—	88.5 %	—	89.4 %	△ 0.9 P	—
導・送・配水管 延長	—	1,810,964 m	—	1,807,607 m	3,357 m	100.2

当年度の給水状況をみると、給水人口は 23 万 1,006 人で、給水戸数は 12 万 5,509 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 3,512 人 (△ 1.5%) 減少し、給水戸数は 376 戸 (△ 0.3%) 減少している。また、普及率は 97.0%で、前年度と比較し増減はない。

総配水量は 2,856 万 5,070 m³で、前年度と比較し 18 万 6,588 m³ (△ 0.6%) 減少している。また、有収水量は 2,527 万 1,314 m³で、前年度と比較し 43 万 4,531 m³ (△ 1.7%) 減少している。有収水量が前年度と比較し減少している主な要因は、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 88.5%で、前年度と比較し 0.9 ポイント低下している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P26～27を参照)

施 設 の 稼 働 状 況 の 年 度 比 較 表

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
1 日 最 大 配 水 量 C	86,582 m ³	85,537 m ³	1,045 m ³	101.2
1 日 平 均 配 水 量 D	78,260 m ³	78,772 m ³	△ 512 m ³	99.4
1 日 配 水 能 力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施 設 利 用 率 (D / E)	66.2 %	66.6 %	△ 0.4 P	－
負 荷 率 (D / C)	90.4 %	92.1 %	△ 1.7 P	－
最 大 稼 働 率 (C / E)	73.3 %	72.4 %	0.9 P	－

1日最大配水量は、前年度と比較し 1,045 m³ (1.2%) 増加している。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は 66.2%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は 90.4%で、前年度と比較し 1.7 ポイント低下している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 73.3%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 原水施設工事

木屋川第2期工業用水道事業に係る改良工事負担金等として、事業費 3 億 819 万 8,147 円を執行している。

イ 浄水施設工事

高尾浄水場法面改修工事実施設計業務等を施行し、事業費 2,764 万 5,200 円を執行している。

ウ 配水施設工事

山陰地区電気設備更新工事等を施行し、事業費 9,985 万 5,500 円を執行している。

エ 水道施設整備工事

王司河内ポンプ場築造工事等を施行し、事業費 7,286 万 7,414 円を執行している。

オ 耐震化工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事等（600 mm～50 mm 2,406.0m）を施行し、事業費 12 億 9,553 万 4,453 円を執行している。

カ 老朽管更新工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管の更新工事等（800mm～50 mm 1,302.5m）を施行し、事業費 6 億 4,925 万 6,188 円を執行している。

キ 長府浄水場更新工事

長府浄水場更新事業建設工事等を施行し、事業費 16 億 4,505 万 9,546 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項の規定により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支にはそれ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。（別表2．P28～29を参照）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B－A 支出：A－（B＋C）	執 行 率 B/A（%）
水道事業収益D	6,340,015,000	6,435,574,022		95,559,022	101.5
営 業 収 益	5,697,907,000	5,719,111,471		21,204,471	100.4
営 業 外 収 益	641,997,000	716,020,535		74,023,535	111.5
特 別 利 益	111,000	442,016		331,016	398.2
水道事業費用E	6,351,700,000	6,222,593,229		129,106,771	98.0
営 業 費 用	6,211,271,000	6,101,473,484		109,797,516	98.2
営 業 外 費 用	139,328,000	117,105,413		22,222,587	84.1
特 別 損 失	1,101,000	4,014,332		△ 2,913,332	364.6
差 引 （ D － E ）	△ 11,685,000	212,980,793			

水道事業収益は、予算額 63 億 4,001 万 5,000 円に対し、決算額 64 億 3,557 万 4,022 円で、執行率は 101.5%となり、水道事業費用は、予算額 63 億 5,170 万円に対し、決算額 62 億 2,259 万 3,229 円で、執行率は 98.0%となっている。

収支差引額は、予算では マイナス 1,168 万 5,000 円の見込みが、決算では 2 億 1,298 万 793 円となっている。

水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 9,555 万 9,022 円多くなっているが、これは主に、営業収益において料金水量が見込みを上回ったことや、営業外収益において消費税及び地方消費税の還付金が生じたことによるものである。また、水道事業費用は、不用額が 1 億 2,910 万 6,771 円生じているが、これは主に、営業費用において電力使用量や政府が実施する電気等の支援を目的とした特別措置により燃料費調整単価が見込みを下回ったこと、及び委託料の入札残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表 2. P 28～29 を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への繰越額 C	予算額との比較 収入：B - A 支出：A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
資本的収入 D	3,830,854,502	2,734,391,583		△ 1,096,462,919	71.4
企業債	3,509,100,000	2,533,600,000		△ 975,500,000	72.2
出資金	87,931,000	76,447,569		△ 11,483,431	86.9
補助金	135,698,000	56,793,000		△ 78,905,000	41.9
工事負担金	83,620,502	52,884,868		△ 30,735,634	63.2
他会計負担金	9,503,000	9,666,146		163,146	101.7
固定資産売却代金	1,000			△ 1,000	0.0
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的収入	1,000			△ 1,000	0.0
資本的支出 E	7,131,995,890	5,378,689,021	1,602,310,770	150,996,099	75.4
建設改良費	5,984,705,890	4,248,355,020	1,602,310,770	134,040,100	71.0
企業債償還金	1,137,645,000	1,123,216,557		14,428,443	98.7
預託金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的支出	4,645,000	2,117,444		2,527,556	45.6
差引 (D - E)	△ 3,301,141,388	△ 2,644,297,438			

資本的収入は、予算額 38 億 3,085 万 4,502 円に対し、決算額 27 億 3,439 万 1,583 円で、執行率は 71.4%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金 10 億 6,734 万 6,000 円の充当を予定している。

資本的支出は、予算額 71 億 3,199 万 5,890 円に対し、決算額 53 億 7,868 万 9,021 円で、執行率は 75.4%となっている。また、建設改良費において、事業費 16 億 231 万 770 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 1 億 3,404 万 100 円生じているが、これは主に、建設改良費の施設工事費等の入札残、及び道路他の関連工事の中止に伴い老朽管更新工事が施工できなかったことによるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 3,549 万 6,600 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 26 億 7,979 万 4,038 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 6,126 万 5,535 円、繰越工事資金 338 万 1,400 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 6,407 万 3,117 円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 7,342 万 9,880 円及び建設改良積立金 1 億 7,764 万 4,106 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水 道 施 設 整 備 事 業	12,000,000	
	耐 震 化 事 業	1,059,200,000	1,059,200,000
	老 朽 管 更 新 事 業	607,600,000	607,600,000
	長 府 浄 水 場 更 新 事 業	904,900,000	904,900,000
	脱 炭 素 化 推 進 事 業	47,900,000	36,500,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	1,293,741,000	1,269,921,690
	交 際 費	50,000	41,000
他 会 計 か ら の 補 助 金	一 般 会 計	16,439,000	14,697,867
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		13,701,000	12,289,233

注 企業債の執行額については、現年度分執行額に翌年度への繰越額に係る財源充当額 952,100,000円を含んだ額。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
収 益 的 収 入 と な る も の			36,700,589	35,375,758	1,324,831	103.7
営	業 収 益		22,002,722	20,413,132	1,589,590	107.8
	他会計 負担金	消 火 栓 維 持 管 理 等 に 要 す る 経 費	22,002,722	20,413,132	1,589,590	107.8
営	業 外 収 益		14,697,867	14,962,626	△ 264,759	98.2
	他会計 補助金	統 合 水 道 に 係 る 統 合 前 の 簡 易 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費 （ 支 払 利 息 分 ）	3,153,579	3,837,590	△ 684,011	82.2
		角 島 大 橋 関 連 水 道 管 整 備 事 業 に 係 る 企 業 債 償 還 （ 支 払 利 息 分 ）	454,461	601,998	△ 147,537	75.5
		地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 児 童 手 当 に 要 す る 経 費	9,099,000	8,038,000	1,061,000	113.2
		公 衆 営 業 用 料 金 減 額 に 伴 う 補 助 金	1,990,827	2,119,168	△ 128,341	93.9
		人 事 給 与 シ ス テ ム 児 童 手 当 制 度 改 正 対 応 費 用		365,870	△ 365,870	皆減
資 本 的 収 入 と な る も の			86,113,715	53,538,280	32,575,435	160.8
資	他会計 負担金	消 火 栓 の 設 置 に 要 す る 経 費	9,666,146	7,844,100	1,822,046	123.2
		出資金	統 合 水 道 に 係 る 統 合 前 の 簡 易 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費 （ 元 金 分 ）	29,991,838	36,233,986	△ 6,242,148
	角 島 大 橋 関 連 水 道 管 整 備 事 業 に 係 る 企 業 債 償 還 （ 元 金 分 ）		7,335,731	7,188,194	147,537	102.1
	地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 児 童 手 当 に 要 す る 経 費		2,620,000	2,272,000	348,000	115.3
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 に 要 す る 経 費		36,500,000		36,500,000	皆増
	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計		122,814,304	88,914,038	33,900,266	138.1

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は 1 億 2,281 万 4,304 円で、前年度と比較し 3,390 万 266 円（38.1%）増加している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は 3,670 万 589 円で、前年度と比較し 132 万 4,831 円（3.7%）増加している。これは主に、消火栓の維持管理等に要する負担金が増加したことによるものである。

また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は 8,611 万 3,715 円で、前年度と比較し 3,257 万 5,435 円（60.8%）増加している。これは主に、脱炭素化推進事業に要する経費に係る出資金が皆増したこと等によるものである。

3 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3．P30～31を参照)

経 営 状 況 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	5,833,600,243	5,875,931,401	△ 42,331,158	99.3
	営業収益	B	5,203,124,929	△ 51,673,897	99.0
	営業外収益	C	630,038,652	9,596,141	101.5
	特別利益	D	436,662	△ 253,402	63.3
総費用	E	5,982,999,770	5,686,590,010	296,409,760	105.2
	営業費用	F	5,862,162,849	260,244,538	104.6
	営業外費用	G	117,145,985	33,039,840	139.3
	特別損失	H	3,690,936	3,125,382	652.6
営業損益 (B - F)		△ 659,037,920	△ 347,119,485	△ 311,918,435	—
営業外損益 (C - G)		512,892,667	536,336,366	△ 23,443,699	95.6
経常損益 (B + C) - (F + G)		I △ 146,145,253	189,216,881	△ 335,362,134	—
特別損益 (D - H)		J △ 3,254,274	124,510	△ 3,378,784	—
当年度純利益〔△損失〕(I + J)		K △ 149,399,527	189,341,391	△ 338,740,918	—
前年度未処分利益剰余金		L 732,630,907	643,289,516	89,341,391	113.9
前年度未処分利益剰余金処分額		M	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
その他未処分利益剰余金変動額		N 177,644,106		177,644,106	皆増
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		760,875,486	732,630,907	28,244,579	103.9
収益比率等	総収支比率 (A / E)	97.50%	103.33%	△ 5.83P	—
	営業収支比率	88.84%	93.89%	△ 5.05P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	97.56%	103.33%	△ 5.77P	—

注 ・営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)

当年度の総収益は 58 億 3,360 万 243 円で、前年度と比較し 4,233 万 1,158 円(△ 0.7%)減少し、総費用は 59 億 8,299 万 9,770 円で、前年度と比較し 2 億 9,640 万 9,760 円(5.2%)増加している。この結果、当年度は 1 億 4,939 万 9,527 円の純損失となり、純利益であった前年度とは 3 億 3,874 万 918 円の差となっている。

事業の収益性をみると、総収支比率は 97.50%、営業収支比率は 88.84%、経常収支比率は 97.56%である。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 52 億 312 万 4,929 円で、前年度と比較し 5,167 万 3,897 円（△ 1.0%）減少している。営業収益の主なものは、給水収益 49 億 9,655 万 3,769 円で、前年度と比較し 7,117 万 709 円（△ 1.4%）減少している。これは、料金水量の減少等によるものである。

一方、営業費用は 58 億 6,216 万 2,849 円で、前年度と比較し 2 億 6,024 万 4,538 円（4.6%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 22 億 8,743 万 1,974 円である。なお、営業費用の増加は、主に浄水費の増加及び減価償却費の増加等によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、6 億 5,903 万 7,920 円の損失となり、損失は前年度と比較し 3 億 1,191 万 8,435 円増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 6 億 3,003 万 8,652 円で、前年度と比較し 959 万 6,141 円（1.5%）増加している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 7,254 万 4,848 円である。

一方、営業外費用は 1 億 1,714 万 5,985 円で、前年度と比較し 3,303 万 9,840 円（39.3%）増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 938 万 3,796 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 5 億 1,289 万 2,667 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2,344 万 3,699 円（△ 4.4%）減少している。

以上のとおり、営業損益は損失、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 4,614 万 5,253 円の損失となり、前年度と比較し損失が 3 億 3,536 万 2,134 円増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 43 万 6,662 円で、前年度と比較し 25 万 3,402 円（△ 36.7%）減少している。

一方、特別損失は 369 万 936 円で、前年度と比較し 312 万 5,382 円（552.6%）増加している。特別損失の内訳は、過年度損益修正損 323 万 4,490 円、その他特別損失 45 万 6,446 円である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 325 万 4,274 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 7 億 3,263 万 907 円に、当年度純損失 1 億 4,939 万 9,527 円及びその他未処分利益剰余金変動額 1 億 7,764 万 4,106 円を加減した結果、当年度未処分利益剰余金は 7 億 6,087 万 5,486 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 41 億円から 1 億 7,764 万 4,106 円を取り崩したため、当年度末残高は 39 億 2,235 万 5,894 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

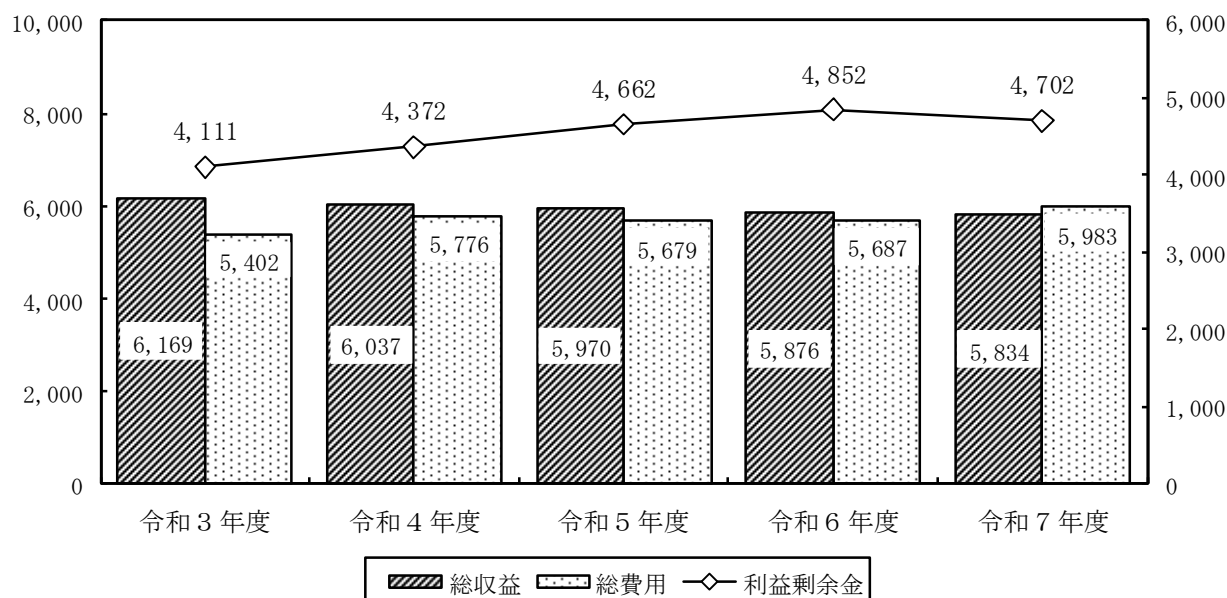
(単位：円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	3,922,355,894	4,100,000,000	△ 177,644,106	95.7
当年度末処分利益剰余金	760,875,486	732,630,907	28,244,579	103.9
利 益 剰 余 金 合 計	4,702,248,869	4,851,648,396	△ 149,399,527	96.9

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原 価 計 算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

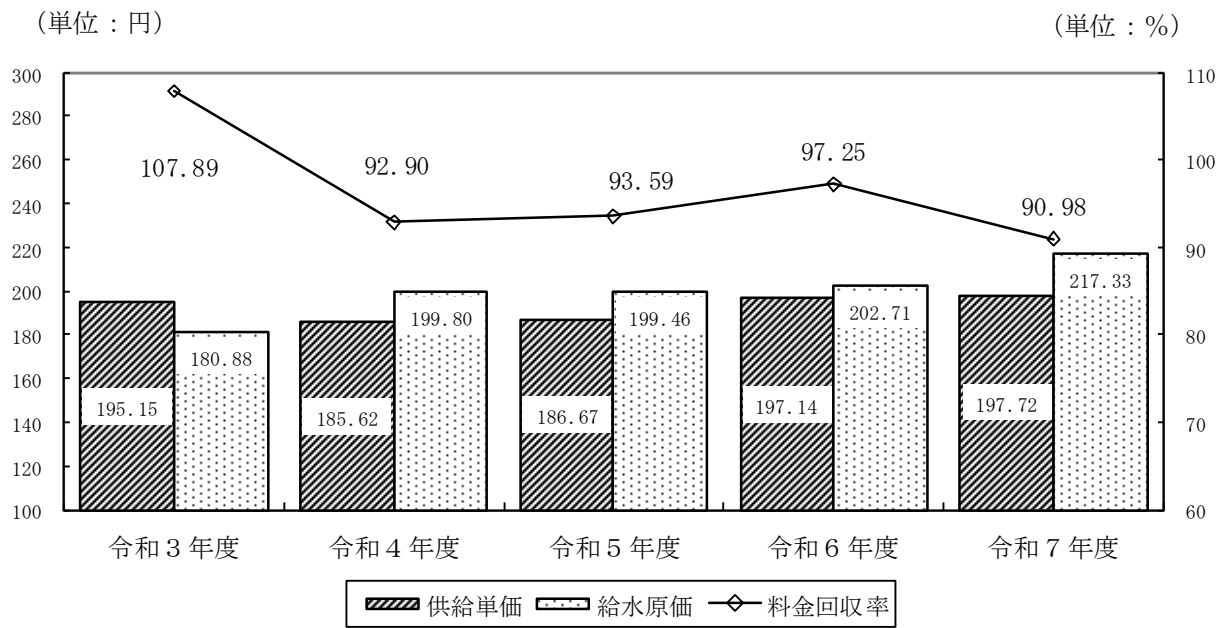
区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
供 給 単 価 A			197.72	—	197.14	—	0.58	100.3
給 水 原 価 B			217.33	100.0	202.71	100.0	14.62	107.2
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費		40.85	18.8	38.83	19.2	2.02	105.2
	資本費	支払利息	4.33	2.0	3.09	1.5	1.24	140.1
		減価償却費	71.82	33.0	66.88	33.0	4.94	107.4
	動 力 費		15.28	7.0	16.45	8.1	△ 1.17	92.9
	受 水 費		13.44	6.2	13.21	6.5	0.23	101.7
	そ の 他		71.61	32.9	64.25	31.7	7.36	111.5
販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)			△ 19.61	—	△ 5.57	—	△ 14.04	—
料 金 回 収 率 (A / B)			% 90.98	—	% 97.25	—	P △ 6.27	—

- 注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
- ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 - ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 - ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 197.72 円で、給水原価は 217.33 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 19.61 円の差損が生じている。1 m³当たりの差損は前年度と比較して 14.04 円増加している。

なお、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 90.98%で、前年度と比較し 6.27 ポイント低下している。有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4．P32～33を参照)

比較貸借対照表（抜粋）

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	53,498,116,034	51,854,790,960	1,643,325,074	103.2
有 形 固 定 資 産	53,447,974,867	51,804,632,933	1,643,341,934	103.2
土 地	3,643,910,750	3,643,224,671	686,079	100.0
建 物	1,477,548,938	1,490,637,159	△ 13,088,221	99.1
構 築 物	40,650,423,024	40,727,506,635	△ 77,083,611	99.8
機 械 及 び 装 置	3,274,642,076	3,206,457,586	68,184,490	102.1
車 両 運 搬 具	19,404,926	16,826,975	2,577,951	115.3
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工具・器具及び備品	98,307,994	102,437,881	△ 4,129,887	96.0
建 設 仮 勘 定	4,283,697,458	2,617,502,325	1,666,195,133	163.7
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投資その他の資産	50,025,850	50,042,710	△ 16,860	100.0
流 動 資 産	7,907,688,666	8,846,246,327	△ 938,557,661	89.4
現 金 及 び 預 金	6,760,683,336	7,554,136,722	△ 793,453,386	89.5
未 収 金	903,869,878	865,025,836	38,844,042	104.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,456,217	△ 2,886,222	△ 569,995	—
貯 蔵 品	51,416,669	49,763,991	1,652,678	103.3
前 払 金	195,175,000	369,606,000	△ 174,431,000	52.8
そ の 他 流 動 資 産		10,600,000	△ 10,600,000	皆減
資 産 合 計	61,405,804,700	60,701,037,287	704,767,413	101.2
固 定 負 債	16,656,533,426	15,143,901,876	1,512,631,550	110.0
企 業 債	15,012,209,840	13,611,489,444	1,400,720,396	110.3
引 当 金	1,644,323,586	1,532,412,432	111,911,154	107.3
流 動 負 債	2,834,204,565	3,316,160,224	△ 481,955,659	85.5
企 業 債	1,133,062,694	1,123,399,647	9,663,047	100.9
未 払 金	1,262,977,210	1,753,763,940	△ 490,786,730	72.0
前 受 金	258,738	288,355	△ 29,617	89.7
預 り 金	337,296,447	332,050,472	5,245,975	101.6
引 当 金	100,609,476	96,057,810	4,551,666	104.7
そ の 他 流 動 負 債		10,600,000	△ 10,600,000	皆減
繰 延 収 益	7,015,059,560	7,268,162,159	△ 253,102,599	96.5
負 債 合 計	26,505,797,551	25,728,224,259	777,573,292	103.0
資 本 金	29,306,247,394	29,229,799,825	76,447,569	100.3
剰 余 金	5,593,759,755	5,743,013,203	△ 149,253,448	97.4
資 本 剰 余 金	891,510,886	891,364,807	146,079	100.0
利 益 剰 余 金	4,702,248,869	4,851,648,396	△ 149,399,527	96.9
資 本 合 計	34,900,007,149	34,972,813,028	△ 72,805,879	99.8
負 債 資 本 合 計	61,405,804,700	60,701,037,287	704,767,413	101.2

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 614 億 580 万 4,700 円で、前年度末と比較し 7 億 476 万 7,413 円（1.2%）増加している。資産の内訳は、固定資産 534 億 9,811 万 6,034 円、流動資産 79 億 768 万 8,666 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 534 億 4,797 万 4,867 円で、主なものは、構築物 406 億 5,042 万 3,024 円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,002 万 5,850 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 16 億 4,332 万 5,074 円（3.2%）増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が 16 億 6,619 万 5,133 円（63.7%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 67 億 6,068 万 3,336 円、未収金 9 億 386 万 9,878 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 9 億 3,855 万 7,661 円（△ 10.6%）減少しているが、これは主に、現金及び預金が 7 億 9,345 万 3,386 円（△ 10.5%）減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 265 億 579 万 7,551 円で、前年度末と比較し 7 億 7,757 万 3,292 円（3.0%）増加している。負債の内訳は、固定負債 166 億 5,653 万 3,426 円、流動負債 28 億 3,420 万 4,565 円、繰延収益 70 億 1,505 万 9,560 円である。

固定負債の内訳は、企業債 150 億 1,220 万 9,840 円、引当金 16 億 4,432 万 3,586 円である。前年度末と比較し、企業債は 14 億 72 万 396 円（10.3%）、引当金は 1 億 1,191 万 1,154 円（7.3%）それぞれ増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 3,306 万 2,694 円、未払金 12 億 6,297 万 7,210 円である。前年度末と比較し、流動負債は 4 億 8,195 万 5,659 円（△ 14.5%）減少しているが、これは主に、未払金が 4 億 9,078 万 6,730 円（△ 28.0%）減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 2 億 5,310 万 2,599 円（△ 3.5%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 349 億 7,149 円で、前年度末と比較し 7,280 万 5,879 円（△ 0.2%）減少している。資本の内訳は、資本金 293 億 624 万 7,394 円、剰余金 55 億 9,375 万 9,755 円である。

前年度末と比較し、資本金は 7,644 万 7,569 円（0.3%）増加、剰余金は 1 億 4,925 万 3,448 円（△ 2.6%）減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 8 億 9,151 万 886 円で前年度と比較し 14 万 6,079 円増加し、利益剰余金は 47 億 224 万 8,869 円で、前年度末と比較し 1 億 4,939 万 9,527 円（△3.1%）減少している。

資本金の増加は、一般会計からの企業債元金償還金等に係る出資金の繰入れによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

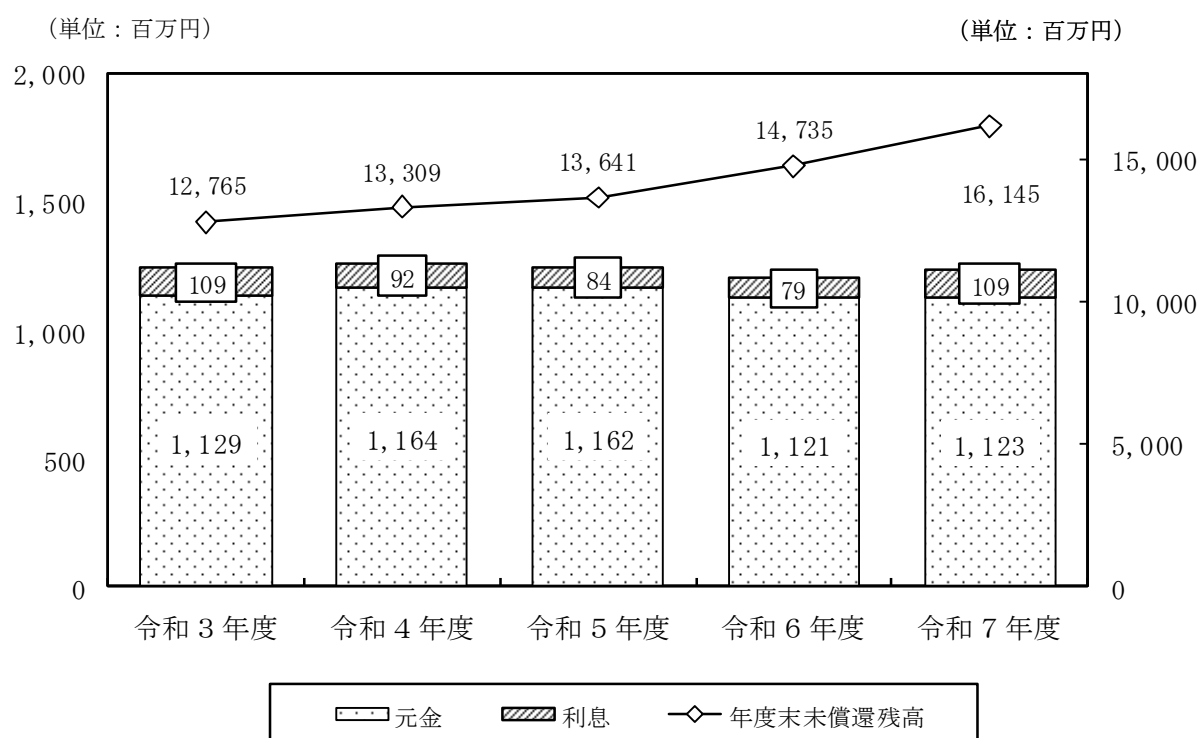
(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
令 和 3 年 度	12,423,283,867	1,471,000,000	1,128,954,462	109,164,540	1,238,119,002	12,765,329,405
令 和 4 年 度	12,765,329,405	1,707,200,000	1,163,602,067	91,983,088	1,255,585,155	13,308,927,338
令 和 5 年 度	13,308,927,338	1,494,200,000	1,161,755,438	84,101,402	1,245,856,840	13,641,371,900
令和6年度 E	13,641,371,900	2,214,700,000	1,121,182,809	79,496,772	1,200,679,581	14,734,889,091
令和7年度 F	14,734,889,091	2,533,600,000	1,123,216,557	109,383,796	1,232,600,353	16,145,272,534
対前年度比較増減 (F-E)	1,093,517,191	318,900,000	2,033,748	29,887,024	31,920,772	1,410,383,443
前年度対比 (F/E)	% 108.0	% 114.4	% 100.2	% 137.6	% 102.7	% 109.6

前年度末における企業債未償還残高は 147 億 3,488 万 9,091 円である。当年度の新規借入額は 25 億 3,360 万円で、元利償還額は 12 億 3,260 万 353 円である。前年度と比較し、新規借入額は 3 億 1,890 万円（14.4%）増加し、元利償還額は 3,192 万 772 円（2.7%）増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 161 億 4,527 万 2,534 円となり、前年度末と比較し、14 億 1,038 万 3,443 円（9.6%）増加している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P34～35を参照)

主 要 な 経 営 指 標 の 状 況

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.26	69.59	71.80	72.27	73.03
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.34	90.36	90.09	90.95	91.69
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	279.01	266.76	321.44	296.24	282.01
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	270.31	253.80	307.78	285.02	265.22
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	97.56	103.33	105.14	104.50	114.17
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	90.98	97.25	93.59	92.90	107.89
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	58.01	57.19	56.78	55.55	54.74
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	45.89	44.76	42.92	41.35	39.26
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.17	0.17	0.25	0.26	0.26

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 68.26％で、前年度と比較し 1.33 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 91.34％で、前年度と比較し 0.98 ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率（100％以下）を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 279.01％で、前年度と比較し 12.25 ポイント上昇し、理想とされる比率（200％以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 270.31％で、前年度と比較し 16.51 ポイント上昇し、理想とされる比率（100％以上）を示している。

経営の健全性を示す経常収支比率は 97.56％で、前年度と比較し 5.77 ポイント低下しており、健全経営の水準とされる比率（100％以上）を下回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 90.98%で、前年度と比較し 6.27 ポイント低下し、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる比率（100%以上）を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 58.01%で、前年度と比較し 0.82 ポイント上昇、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 45.89%で、前年度と比較し 1.13 ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.17%で、前年度と同率となっている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 149,399,527	189,341,391	△ 338,740,918
減価償却費	2,287,431,974	2,182,530,526	104,901,448
固定資産売却費	56,168,489	116,191,553	△ 60,023,064
その他投資の除却	16,860		16,860
不用品売却原価	1,297,080	3,497,472	△ 2,200,392
その他特別損失	456,446		456,446
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,364,663	△ 2,824,877	7,189,540
退職給付引当金の増減額（△は減少）	111,911,154	3,487,202	108,423,952
貸倒引当金の増減額（△は減少）	569,995	△ 1,913,388	2,483,383
長期前受金戻入額	△ 472,544,848	△ 463,485,207	△ 9,059,641
受取利息	△ 5,478,000	△ 1,930,000	△ 3,548,000
支払利息	109,383,796	79,496,772	29,887,024
有形固定資産売却損益（△は益）		227,000	△ 227,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,768,431	△ 52,004,187	46,235,756
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,916,128	44,986,714	△ 70,902,842
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,501,237	△ 505,168	△ 996,069
前受金の増減額（△は減少）	△ 29,617	30,153	△ 59,770
預り金の増減額（△は減少）	5,245,975	4,232,568	1,013,407
小 計	1,916,208,644	2,101,358,524	△ 185,149,880
利息の受取額	5,478,000	1,930,000	3,548,000
利息の支払額	△ 109,383,796	△ 79,496,772	△ 29,887,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,812,302,848	2,023,791,752	△ 211,488,904
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,173,363,078	△ 2,652,401,698	△ 1,520,961,380
有形固定資産の売却による収入		300,000	△ 300,000
国庫補助金による収入	56,793,000	23,330,000	33,463,000
国庫補助金の返還による支出	△ 964,331	△ 1,502,294	537,963
一般会計からの繰入金による収入	8,512,900	2,668,270	5,844,630
工事負担金による収入	49,362,540	78,708,245	△ 29,345,705
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,059,658,969	△ 2,548,897,477	△ 1,510,761,492
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時貸付けによる支出	△ 1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
一時貸付金の回収による収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,533,600,000	2,214,700,000	318,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,123,216,557	△ 1,121,182,809	△ 2,033,748
他会計からの出資による収入	43,519,292	49,358,952	△ 5,839,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,902,735	1,142,876,143	311,026,592
資金増加額（又は減少額）	△ 793,453,386	617,770,418	△ 1,411,223,804
資金期首残高	7,554,136,722	6,936,366,304	617,770,418
資金期末残高	6,760,683,336	7,554,136,722	△ 793,453,386

業務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 1,230 万 2,848 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 40 億 5,965 万 8,969 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 14 億 5,390 万 2,735 円となっており、この結果、当年度に資金は 7 億 9,345 万 3,386 円減少し、資金期首残高 75 億 5,413 万 6,722 円に対し、資金期末残高は 67 億 6,068 万 3,336 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金	翌 年 度 繰 越 未 収 金
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 (A+B-C-D) E		
営 業 収 益	724,694,376	△ 1,602,160	702,810,537	97.2	1,924,176	18,357,503	712,482,462	730,839,965
給水収益	547,377,864	△ 1,602,160	527,348,302	96.6	1,924,176	16,503,226	515,004,572	531,507,798
その他の 営業収益	177,316,512		175,462,235	99.0		1,854,277	197,477,890	199,332,167
営 業 外 収 益	97,031,685		97,031,685	100.0		0	106,308,541	106,308,541
資 本 的 収 入	33,645,761		33,645,761	100.0		0	66,721,372	66,721,372
特 別 利 益	13		13	100.0		0		0
そ の 他	9,654,001		9,654,001	100.0		0		0
合 計	865,025,836	△ 1,602,160	843,141,997	97.7	1,924,176	18,357,503	885,512,375	903,869,878

翌年度繰越未収金は総額 9 億 386 万 9,878 円で、主なものは、営業収益 7 億 3,083 万 9,965 円、営業外収益 1 億 630 万 8,541 円、資本的収入 6,672 万 1,372 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,835 万 7,503 円で、前年度の 1,844 万 1,384 円と比較し 8 万 3,881 円（△ 0.5%）減少している。

8 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、有収水量は 2,527 万 1,314 m³で、行政区内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 43 万 4,531 m³（△ 1.7%）減少し、有収率は 88.5%で、前年度から 0.9 ポイント低下している。

建設工事では、長府浄水場更新工事のほか、耐震化事業計画に基づく水道施設耐震化補強工事や老朽管更新工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し 4,233 万 1,158 円（△ 0.7%）減少の 58 億 3,360 万 243 円で、総費用は営業費用及び営業外費用の増加により、前年度と比較し 2 億 9,640 万 9,760 円（5.2%）増加の 59 億 8,299 万 9,770 円となっている。この結果、当年度は平成 26 年度決算以来 11 年ぶりに純損失を計上し、純損益は前年度と比較し 3 億 3,874 万 918 円減少し、1 億 4,939 万 9,527 円の純損失となった。これは、営業損益がマイナス 6 億 5,903 万 7,920 円となり、前年度と比較して 3 億 1,191 万 8,435 円損失幅が拡大していることが要因となっている。

また、収益構造をみると、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較では、供給単価 197.72 円に対し給水原価が 217.33 円と 19.61 円の差損が生じ、料金回収率は 90.98%と前年度から 6.27 ポイント低下し、大幅な低下となった。

こうしたことは、決算期の料金水準が、給水に要する経常的コストを恒常的に賄えていない状況を示しており、料金体系を含む収益構造の課題が顕在化したものと思料する。

さらに、流動比率等から短期支払能力は確保されているものの、当年度は、長府浄水場更新事業の本格化による大規模な建設改良投資の実施により投資活動によるキャッシュ・フローが大幅な支出超過となり、資金期末残高は 67 億 6,068 万 3,336 円と前年度末比で 7 億 9,345 万 3,386 円（△ 10.5%）減少している。また、企業債未償還残高は前年度末から 14 億 1,038 万 3,443 円（9.6%）増加し、金利上昇局面における支払利息の増加リスクも踏まえ、財源を含めた資金の確保が重要であると思料する。

このような中、本市においては、人口減少の影響が大きく、今後も給水人口及び有収水量の減少傾向が続くものと予測され、収益は伸び悩むものと思料する。一方、管路経年化率は年々上昇傾向にある中で、管路更新率は 0.17%にとどまっており、施設の老朽化、耐震化対策が構造的課題となっている。

さらには、物価高騰や金利の上昇といった不安要素に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素化の推進などの社会経済の変化への対応も求められており、経営環境はますます厳しさを増すものと思料する。

こうした状況を踏まえ、平成23年度の料金改定以降15年ぶりとなる、令和8年4月からの平均20%の料金改定が実施された。これにより、次年度以降は純利益への転換、料金回収率の向上など資金面の持続可能性を高める効果が期待される一方で、料金改定は需要反応による有収水量の減少や滞納の増加等の影響も想定される。このため、適切に料金改定の効果検証を行うとともに、アセットマネジメントの精度向上等により、限られた財源の下で事業効果が最大限に発揮されるよう、より一層効率的かつ効果的な事業経営が図られることを期待する。

将来にわたり、安全、安心で安定した給水体制を維持できるよう、令和7年度に策定された「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」に基づく施策や取組を着実に実行され、安定的で持続可能な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 7 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 6
別表 2	令和 7 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 8
別表 3	令和 7 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	3 0
別表 4	令和 7 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	3 2
別表 5	令和 7 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 4

別 表 1

令和 7 年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B
行 政 区 域 内 人 口 C	人	238,154	241,776
給 水 人 口 D	人	231,006	234,518
給 水 戸 数	戸	125,509	125,885
総 配 水 量 E	m ³	28,565,070	28,751,658
有 収 水 量 F	m ³	25,271,314	25,705,845
無 収 水 量 G	m ³	998,872	967,662
無 効 水 量 H	m ³	2,294,884	2,078,151
1 日 1 人 平 均 給 水 量 (F / (D × 年 間 日 数)) × 1000	リットル	299.72	300.31
普 及 率 (D / C)	%	97.0	97.0
有 収 率 (F / E)	%	88.5	89.4
無 収 率 (G / E)	%	3.5	3.4
無 効 率 (H / E)	%	8.0	7.2
1 日 最 大 配 水 量 I	m ³	86,582	85,537
1 日 平 均 配 水 量 J	m ³	78,260	78,772
1 日 配 水 能 力 K	m ³	118,200	118,200
施 設 利 用 率 (J / K)	%	66.2	66.6
負 荷 率 (J / I)	%	90.4	92.1
最 大 稼 働 率 (I / K)	%	73.3	72.4
導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,810,964	1,807,607

- 注
- ・ 普 及 率 = 給水人口 / 行政区域内人口 × 100
 - ・ 有 収 率 = 有収水量 / 総配水量 × 100
 - ・ 施設利用率 = 1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100
 - ・ 負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100
 - ・ 最大稼働率 = 1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100

業務実績表

対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A／B (%)	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
△ 3,622	98.5	245,275	249,012	252,413
△ 3,512	98.5	238,421	242,492	244,567
△ 376	99.7	125,728	125,682	126,399
△ 186,588	99.4	29,546,905	30,151,441	31,084,253
△ 434,531	98.3	26,041,958	26,515,561	27,207,106
31,210	103.2	943,021	923,299	954,651
216,733	110.4	2,561,926	2,712,581	2,922,496
△ 0.59	99.8	298.43	299.58	304.78
0.0 P	—	97.2	97.4	96.9
△ 0.9 P	—	88.1	87.9	87.5
0.1 P	—	3.2	3.1	3.1
0.8 P	—	8.7	9.0	9.4
1,045	101.2	87,232	98,493	94,253
△ 512	99.4	80,729	82,607	85,162
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 0.4 P	—	68.3	69.9	72.0
△ 1.7 P	—	92.5	83.9	90.4
0.9 P	—	73.8	83.3	79.7
3,357	100.2	1,804,968	1,803,508	1,800,508

別 表 2

令和7年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
水	道	事 業 収 益	6,340,015,000	6,435,574,022	101.5
	営	業 収 益	5,697,907,000	5,719,111,471	100.4
		給 水 収 益	5,455,217,000	5,495,842,106	100.7
		受 託 給 水 工 事 収 益	3,269,000	2,563,375	78.4
		そ の 他 の 営 業 収 益	239,421,000	220,705,990	92.2
	営	業 外 収 益	641,997,000	716,020,535	111.5
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,930,000	5,478,000	283.8
		他 会 計 補 助 金	16,439,000	14,697,867	89.4
		農業集落排水施設使用料徴収受託料	7,814,000	7,981,216	102.1
		飲用水供給施設管理受託料	7,308,000	7,215,684	98.7
		長 期 前 受 金 戻 入	469,165,000	472,544,848	100.7
		雑 収 益	139,341,000	135,128,241	97.0
		消費税及び地方消費税還付金		72,974,679	—
	特	別 利 益	111,000	442,016	398.2
		固 定 資 産 売 却 益	1,000		—
		過 年 度 損 益 修 正 益	109,000	395,894	363.2
		そ の 他 特 別 利 益	1,000	46,122	4612.2
水	道	事 業 費 用	6,351,700,000	6,222,593,229	98.0
	営	業 費 用	6,211,271,000	6,101,473,484	98.2
		原 水 費	565,745,700	549,834,205	97.2
		浄 水 費	887,920,000	826,448,712	93.1
		配 水 費	691,992,436	649,598,075	93.9
		給 水 費	730,486,266	695,749,146	95.2
		受 託 給 水 工 事 費	9,039,000	8,330,114	92.2
		業 務 費	485,015,143	460,881,422	95.0
		総 係 費	583,519,455	565,927,230	97.0
		減 価 償 却 費	2,215,960,000	2,287,431,974	103.2
		資 産 減 耗 費	41,593,000	57,272,606	137.7
	営	業 外 費 用	139,328,000	117,105,413	84.1
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,999,000	109,383,796	93.5
		飲用水供給施設管理受託費	5,701,000	5,608,391	98.4
		雑 支 出	3,972,000	2,113,226	53.2
		消費税及び地方消費税	12,656,000		—
	特	別 損 失	1,101,000	4,014,332	364.6
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,101,000	3,557,886	323.2
		そ の 他 特 別 損 失		456,446	—

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	3,830,854,502	2,734,391,583	71.4
企	業	債	3,509,100,000	2,533,600,000	72.2
	水 道 事 業	債	3,509,100,000	2,533,600,000	72.2
	出 資	金	87,931,000	76,447,569	86.9
	他 会 計 出 資	金	87,931,000	76,447,569	86.9
	補 助	金	135,698,000	56,793,000	41.9
	国 庫 補 助	金	135,698,000	56,793,000	41.9
	工 事 負 担	金	83,620,502	52,884,868	63.2
	納 付	金	62,601,000	39,105,000	62.5
	移 設 負 担	金	21,019,502	9,511,868	45.3
	水 道 施 設 工 事 負 担	金		4,268,000	—
	他 会 計 負 担	金	9,503,000	9,666,146	101.7
	他 会 計 負 担	金	9,503,000	9,666,146	101.7
	固 定 資 産 売 却 代 金		1,000		—
	固 定 資 産 売 却 代 金		1,000		—
	預 託 金 返 還	金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預 託 金 返 還	金	5,000,000	5,000,000	100.0
	そ の 他 資 本 的 収 入		1,000		—
	そ の 他 資 本 的 収 入		1,000		—
資	本	的 支 出	7,131,995,890	5,378,689,021	75.4
建	設	改 良 費	5,984,705,890	4,248,355,020	71.0
	原 水 施 設	費	407,319,692	308,198,147	75.7
	浄 水 施 設	費	56,053,800	27,645,200	49.3
	配 水 施 設	費	313,870,215	99,855,500	31.8
	水 道 施 設 整 備 事 業 費		122,149,414	72,867,414	59.7
	耐 震 化 事 業 費		2,190,794,180	1,295,534,453	59.1
	老 朽 管 更 新 事 業 費		1,069,881,654	649,256,188	60.7
	長 府 浄 水 場 更 新 事 業 費		1,646,211,935	1,645,059,546	99.9
	営 業 設 備 費		178,425,000	149,938,572	84.0
企	業	債 償 還 金	1,137,645,000	1,123,216,557	98.7
	企 業 債 償 還 金		1,137,645,000	1,123,216,557	98.7
	預 託	金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預 託	金	5,000,000	5,000,000	100.0
	そ の 他 資 本 的 支 出		4,645,000	2,117,444	45.6
	国 庫 補 助 金 返 還 金		2,445,000	2,117,444	86.6
	そ の 他 資 本 的 支 出		2,200,000		—

別 表 3

令和7年度 下関市水道

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,862,162,849	98.0	5,601,918,311	98.5	260,244,538	104.6
原 水 費	506,570,479	8.5	498,039,943	8.8	8,530,536	101.7
浄 水 費	772,125,692	12.9	664,051,826	11.7	108,073,866	116.3
配 水 費	603,339,637	10.1	597,019,828	10.5	6,319,809	101.1
給 水 費	646,753,261	10.8	602,922,314	10.6	43,830,947	107.3
受託給水工事費	8,312,712	0.1	7,961,821	0.1	350,891	104.4
業 務 費	428,755,386	7.2	419,329,036	7.4	9,426,350	102.2
総 係 費	551,601,102	9.2	498,006,226	8.8	53,594,876	110.8
減 価 償 却 費	2,287,431,974	38.2	2,182,530,526	38.4	104,901,448	104.8
資 産 減 耗 費	57,272,606	1.0	132,056,791	2.3	△ 74,784,185	43.4
営 業 外 費 用	117,145,985	2.0	84,106,145	1.5	33,039,840	139.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	109,383,796	1.8	79,496,772	1.4	29,887,024	137.6
飲用水供給施設 管理受託費	5,106,021	0.1	212,812	0.0	4,893,209	2399.3
雑 支 出	2,656,168	0.0	4,396,561	0.1	△ 1,740,393	60.4
特 別 損 失	3,690,936	0.1	565,554	0.0	3,125,382	652.6
固定資産売却損			227,000	0.0	△ 227,000	皆減
過年度損益修正損	3,234,490	0.1	338,554	0.0	2,895,936	955.4
その他特別損失	456,446	0.0		0.0	456,446	皆増
小 計	5,982,999,770	100.0	5,686,590,010	100.0	296,409,760	105.2
当 年 度 純 利 益			189,341,391		△ 189,341,391	—
合 計	5,982,999,770		5,875,931,401		107,068,369	101.8

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,203,124,929	89.2	5,254,798,826	89.4	△ 51,673,897	99.0
給 水 収 益	4,996,553,769	85.7	5,067,724,478	86.2	△ 71,170,709	98.6
受託給水工事収益	2,484,021	0.0	2,875,520	0.0	△ 391,499	86.4
その他の営業収益	204,087,139	3.5	184,198,828	3.1	19,888,311	110.8
営 業 外 収 益	630,038,652	10.8	620,442,511	10.6	9,596,141	101.5
受取利息及び配当金	5,478,000	0.1	1,930,000	0.0	3,548,000	283.8
他 会 計 補 助 金	14,697,867	0.3	14,962,626	0.3	△ 264,759	98.2
農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,255,657	0.1	7,205,220	0.1	50,437	100.7
飲用水供給施設 管 理 受 託 料	6,559,714	0.1	1,171,999	0.0	5,387,715	559.7
長期前受金戻入	472,544,848	8.1	463,485,207	7.9	9,059,641	102.0
雑 収 益	123,502,566	2.1	131,687,459	2.2	△ 8,184,893	93.8
特 別 利 益	436,662	0.0	690,064	0.0	△ 253,402	63.3
過年度損益修正益	390,540	0.0	690,064	0.0	△ 299,524	56.6
そ の 他 特 別 利 益	46,122	0.0			46,122	皆増
小 計	5,833,600,243	100.0	5,875,931,401	100.0	△ 42,331,158	99.3
当 年 度 純 損 失	149,399,527				149,399,527	—
合 計	5,982,999,770		5,875,931,401		107,068,369	101.8

別 表 4

令和7年度

下関市水道

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	61,405,804,700	100.0	60,701,037,287	100.0	704,767,413	101.2
固 定 資 産	53,498,116,034	87.1	51,854,790,960	85.4	1,643,325,074	103.2
有形固定資産	53,447,974,867	87.0	51,804,632,933	85.3	1,643,341,934	103.2
土 地	3,643,910,750	5.9	3,643,224,671	6.0	686,079	100.0
建 物	1,477,548,938	2.4	1,490,637,159	2.5	△ 13,088,221	99.1
構 築 物	40,650,423,024	66.2	40,727,506,635	67.1	△ 77,083,611	99.8
機械及び装置	3,274,642,076	5.3	3,206,457,586	5.3	68,184,490	102.1
車両運搬具	19,404,926	0.0	16,826,975	0.0	2,577,951	115.3
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	98,307,994	0.2	102,437,881	0.2	△ 4,129,887	96.0
建設仮勘定	4,283,697,458	7.0	2,617,502,325	4.3	1,666,195,133	163.7
無形固定資産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資 その他の資産	50,025,850	0.1	50,042,710	0.1	△ 16,860	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	25,850	0.0	42,710	0.0	△ 16,860	60.5
流 動 資 産	7,907,688,666	12.9	8,846,246,327	14.6	△ 938,557,661	89.4
現金及び預金	6,760,683,336	11.0	7,554,136,722	12.4	△ 793,453,386	89.5
未 収 金	903,869,878	1.5	865,025,836	1.4	38,844,042	104.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,456,217	0.0	△ 2,886,222	0.0	△ 569,995	—
貯 蔵 品	51,416,669	0.1	49,763,991	0.1	1,652,678	103.3
前 払 金	195,175,000	0.3	369,606,000	0.6	△ 174,431,000	52.8
そ の 他 流 動 資 産			10,600,000	0.0	△ 10,600,000	皆減
合 計	61,405,804,700	100.0	60,701,037,287	100.0	704,767,413	101.2

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	26,505,797,551	43.2	25,728,224,259	42.4	777,573,292	103.0
固 定 負 債	16,656,533,426	27.1	15,143,901,876	24.9	1,512,631,550	110.0
企 業 債	15,012,209,840	24.4	13,611,489,444	22.4	1,400,720,396	110.3
引 当 金	1,644,323,586	2.7	1,532,412,432	2.5	111,911,154	107.3
退職給付引当金	1,644,323,586	2.7	1,532,412,432	2.5	111,911,154	107.3
流 動 負 債	2,834,204,565	4.6	3,316,160,224	5.5	△ 481,955,659	85.5
企 業 債	1,133,062,694	1.8	1,123,399,647	1.9	9,663,047	100.9
未 払 金	1,262,977,210	2.1	1,753,763,940	2.9	△ 490,786,730	72.0
前 受 金	258,738	0.0	288,355	0.0	△ 29,617	89.7
預 り 金	337,296,447	0.5	332,050,472	0.5	5,245,975	101.6
引 当 金	100,609,476	0.2	96,057,810	0.2	4,551,666	104.7
賞与引当金	100,609,476	0.2	96,057,810	0.2	4,551,666	104.7
その他の 流 動 負 債			10,600,000	0.0	△ 10,600,000	皆減
繰 延 収 益	7,015,059,560	11.4	7,268,162,159	12.0	△ 253,102,599	96.5
長 期 前 受 金	21,523,121,252	35.1	21,323,523,993	35.1	199,597,259	100.9
収益化累計額	△ 14,508,061,692	△ 23.6	△ 14,055,361,834	△ 23.2	△ 452,699,858	—
資 本	34,900,007,149	56.8	34,972,813,028	57.6	△ 72,805,879	99.8
資 本 金	29,306,247,394	47.7	29,229,799,825	48.2	76,447,569	100.3
剰 余 金	5,593,759,755	9.1	5,743,013,203	9.5	△ 149,253,448	97.4
資 本 剰 余 金	891,510,886	1.5	891,364,807	1.5	146,079	100.0
国庫補助金	546,972,612	0.9	546,972,612	0.9	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,669,772	0.0	2,523,693	0.0	146,079	105.8
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
その他の 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,702,248,869	7.7	4,851,648,396	8.0	△ 149,399,527	96.9
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	3,922,355,894	6.4	4,100,000,000	6.8	△ 177,644,106	95.7
当年度未処分 利 益 剰 余 金	760,875,486	1.2	732,630,907	1.2	28,244,579	103.9
合 計	61,405,804,700	100.0	60,701,037,287	100.0	704,767,413	101.2

別 表 5

令 和 7 年 度 下 関 市 水 道

分析 項目	区 分	令 和 7 年 度		
		算 式	基礎数値	比率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	53,498,116,034円	87.12
			61,405,804,700円	
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16,656,533,426円	27.13
			61,405,804,700円	
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41,915,066,709円	68.26
			61,405,804,700円	
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	53,498,116,034円	127.63
			41,915,066,709円	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	53,498,116,034円	91.34
			58,571,600,135円	
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	7,907,688,666円	279.01
			2,834,204,565円	
収 入 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	5,833,600,243円	97.50
			5,982,999,770円	
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5,200,640,908円	88.84
			5,853,850,137円	
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	5,833,163,581円	97.56
			5,979,308,834円	
そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	62,879,431,519円	58.01
			108,399,798,178円	
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	831,130m	45.89
			1,810,964m	
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	3,030m	0.17
			1,810,964m	

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

資 本 合 計 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

事業会計経営分析表

令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
85.43	86.23	86.94	87.69	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
24.95	23.92	23.32	22.61	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
69.59	71.80	72.27	73.03	
122.76	120.11	120.30	120.08	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
90.36	90.09	90.95	91.69	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
266.76	321.44	296.24	282.01	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
253.80	307.78	285.02	265.22	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
103.33	105.12	104.52	114.19	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
93.89	90.50	90.53	104.69	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
103.33	105.14	104.50	114.17	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
97.25	93.59	92.90	107.89	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
57.19	56.78	55.55	54.74	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
44.76	42.92	41.35	39.26	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.17	0.25	0.26	0.26	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

